

調 査 内 容

I	調 査 地	秋田県能代市 人口55,784人 面積462.95km ² H28.3.31現在
	調査月日	平成28年5月10日(火)
	調査事件	学校教育のICT活用について
	概 要	<p>(1) 学校教育のICT活用について 小規模校が多いが、ICTを授業で効果的に活用している。 電子黒板は小学校全校に各1台、中学校全校に各2台を、デジタル教科書は小学5・6年生の算数、理科、中学校は全学年の社会、算数、理科、英語に活用している。パソコンルームには小学校全校に各10台前後、中学校全校に各41台が設置されている。今後もICTの環境整備を進めていく予定である。</p> <p>(2) 学力向上の取組について 昭和31年の全国学力テストで秋田県が小学6年生の国語、算数が全国最下位、中学3年生の国語が最下位、数学が下から2番目という不名誉な結果を受けて、県と能代市は現実をしっかりと受け止め、反転をバネにすべく「学力向上に向けた情熱、覚悟」を持って子どもの実態を把握し、わかりやすく魅力ある授業に取り組み、粘り強くあきらめずに実践した結果、平成19年に日本トップクラスまで学力を向上させることができた。</p> <p>(3) 今後の取組について</p> <p>① 児童生徒の学力保障の継続 これまで中心になっていたベテラン教員が退職を迎える時期にきていることから、知的財産や授業力の継承が急がれる。</p> <p>② 小規模校のあり方の検討 現在複式学級を有している小学校が5校ある。保護者、地域住民との合意形成を図りながら、今後の小規模校のあり方を検討していく。</p>
委員会の ま と め	ICTを活用した学習は、児童生徒の学習意欲を向上させる有効な手段である。効果的な活用を継続するためには教員間で研修会を開催し、授業へ実践していくことで効果が上がると考える。 能代市は県教育委員会や学校と連携し、課題・授業方法の改	

		<p>善に向けた目標設定に取り組んでいる。教員側にも子どもの学習意欲向上のため「インパクトあるものをコンパクトに」を合言葉に掲げ、授業導入部分の工夫や見通しを立て、学べるような組み立てを展開している。</p> <p>本市においても、ICTを活用した学習を今後も効果的に進め、学力向上を着実に進めるため、県や市、地域、家庭が連携し、学べる環境を整えるとともに、教育専門監の教員への助言や指導力を強化する必要があると考える。</p>
II	調査地	<p>秋田県大館市</p> <p>人口75,064人 面積913.22km² H28.3.31現在</p>
	調査月日	平成28年5月11日(水)
	調査事件	健康増進事業について
	概要	<p>(1) 「こころの健康」と「こころの相談事業」の取組について</p> <p>① 相談事業の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対面型相談事業 個人面接相談、移動こころの面接相談、傾聴ボランティアによる交流サロン「ひなたぼっこ」 ・ 電話相談支援事業 電話相談、Eメールによる相談、手紙による相談 個人情報保護等から、相談者の居住地は問わない。 ・ 人材育成事業 傾聴ボランティア養成講座を秋田県北NPO支援センターに委託。 ・ 普及啓発事業 こころの健康づくり講演会の実施（対象者は高齢者、中学生、市民）、新聞・広報紙による啓発活動、自殺予防街頭キャンペーン <p>② 関係機関との連携 大館市自殺予防対策協議会・事務局会議と連携し、自殺予防対策について活動内容の情報交換や啓発普及活動を行っている。</p> <p>(2) 今後の取組について</p> <p>今後は、各課の取組や相談窓口で取り組んでいる事業の周知徹底を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 年3回、臨床心理士による町内会向けの講演会を実施する。 ② 高校3年生に年1回リーフレットを配布し、啓発する。 ③ 複数回にわたりのぼり旗を掲揚し、自殺予防街頭キャンペーンを実施する。

	委員会の まとめ	<p>「第2次健康おおだて21」を策定し健康づくりを推進しているが、特に自殺者が多いことから「こころの健康づくり」相談事業に力を入れるとともに、各種団体と市役所各課が連携し、官民挙げて自殺予防対策に取り組んでいる。</p> <p>本市においても、こころの相談事業は行っているが、窓口に行くことができない状況も考えられるため、Eメールでの相談も効果的と考える。</p>
Ⅲ	調査地	<p>岩手県紫波郡紫波町</p> <p>人口33,538人 面積238.98km² H28.3.31現在</p>
	調査月日	平成28年5月12日(木)
	調査事件	子育て支援事業について
	概要	<p>(1) 地域子ども・子育て支援事業の取組について</p> <p>紫波町は子育て応援センター(しわっせ)を中心に構築されたオガールシステムを活用し、これまで地域子育て支援拠点事業として行ってきた子育て支援事業の情報提供、相談・助言や関係機関との連絡調整を新規事業と分離した。</p> <p>子育て応援センターを町内2箇所に設置し、子育てひろば、育児相談・子育て情報の提供、育児講座、子育て支援サークルの支援など幅広く事業を展開している。</p> <p>(2) オガールプラザ内「子育て応援センター」の役割について</p> <p>町内の子育て情報などの情報発信の場として、子育て支援の中心的な役割を担っている。民間施設と隣接した施設であり、相談しやすい環境から相乗効果が出ている。</p> <p>また、保健師とセンター職員が同行する赤ちゃん訪問により外へ出にくい親子への支援にも力を入れている。プレイルームでは子育てサークルの活動、専門の保育士が常駐して育児相談も受け、町内・県内の子育て情報発信の場となっている。</p> <p>(3) 今後の取組について</p> <p>平成28年12月開所予定のオガールセンターに入る小児科が病児保育事業を実施することとなり、年間利用者1万4千人を目標に子育て支援事業のさらなる充実を目指していく。</p> <p>また、外へ出にくい親子への支援を強化していくことも課題である。</p>
委員会の まとめ	<p>町有地に民間事業者が施設を建設し、運営は自治体が行う民設公営施設「オガールプラザ」。子育て支援拠点としてオガールプラザ内の子育て応援センターが重要な役割を果たしている。</p> <p>隣接する図書館、市民活動スペース、紫波マルシェ(産直)な</p>	

	<p>どの施設と相乗効果を生み、多くの人が利用している。</p> <p>子育ては次世代を担う育成期間として大切な時期だが、核家族化が進んでいる今、家庭環境は複雑・多様化しており、親同士の情報交換や相談の場はなるべく身近であるほうが子育てする親の孤立を防ぐことができると考える。</p> <p>本市においても、子育て支援センターや地域子育て支援センターと連携を深め、安心して子育てできる環境づくりを進める必要がある。さらに子育て支援ボランティアの育成や子育て支援団体補助金制度を広くPRしていくことをさらに強化すべきと考える。</p> <p>また、新たな公共施設のあり方の一つとして、計画や資金調達に関して民間のノウハウを活用した公設民営の手法を検討していくことも必要と考える。</p>
--	--